

ICCAE

 news
No.15 2009. 4. 1

名古屋大学 農学国際教育協力研究センター ニュース

平成21年4月1日発行 第9巻 第2号(年2回発行;通巻15号)

発行/名古屋大学 農学国際教育協力研究センター
〒464-8601 名古屋市千種区不老町

TEL 052-789-4225(受付) FAX 052-789-4222

<http://icca.eagr.nagoya-u.ac.jp/index.html>

e-mail:icca.eagr@agr.nagoya-u.ac.jp

第9回オープンフォーラム 「大学等有する知的資源の組織 的活用による国際教育・研究協力 の推進と強化—農学知的支援ネッ トワークの形成に向けて—」を開催

農学国際教育協力研究センター (ICCAE) は、10月30日(木)、31日(金)の両日、第9回オープンフォーラムを名古屋大学大学院環境学研究科レクチャーホールで開催しました。

同フォーラムでは、「大学等有する知的資源の組織的活用による国際教育・研究協力の推進と強化—農学知的支援ネットワークの形成に向けて—」をテーマとして、我が国の農学分野の大学や研究機関の連携強化によって、各機関がこれまで蓄積してきた知と経験を国際協力活動へ組織的かつ継続的に提供するための枠組み作りについて議論を行いました。

冒頭、山内章ICCAEセンター長、宮田隆司名古屋大学理事・副総長による挨拶の後、岩永勝農業・食品産業技術総合研究機構作物研究所長が「国際農業の抱える問題と日本の役割：農学知的支援ネットワークへの期待」と題する基調講演を行いました。その後、セッション1では、浅沼修一ICCAE教授が「農学知的支援ネットワーク設立の背景・趣旨・展望」を講演し、浅井孝司文部科学省大臣官房国際課国際協力政策室長、戸田隆夫国際協力機構JICA研究所上席研究員および安中正実国際農林水産業研究センター企画調整部長/J-FARD事務局がそれぞれ

れの立場から農学知的支援ネットワークに対する期待について発表しました。引き続き行われたセッション2では、松本哲男ICCAE教授による「大学と国際協力機関との組織連携強化」、田和正裕名古屋大学大学院環境学研究科特任教授による「農学知的支援ネットワークの運営に必要な制度・枠組みの検討」、板垣啓四郎東京農業大学国際食料情報学部教授による「ネットワークを活用するための事務局の機能と活動に対する意見」の講演があり、ネットワークの制度設計と活動内容に関する討議が行われました。

2日目のセッション3では、「ネットワークの活用が想定される事例」をサブテーマとして、横原大悟ICCAE准教授による大学等研究機関の国際教育協力活動実施状況に関するアンケート結果の報告と石川智士東海大学海洋学部准教授による水産分野のネットワーク構築に関する発表が行われました。セッション4では、櫻井武司ICCAE客員教授、田中樹京都大学大学院地球環境学堂准教授、緒方一夫九州大学熱帯農学研究センター長、大濱裕日本福祉大学社会福祉学部准教授が、それぞれの視点に基づいた農学知的支援ネットワークの戦略的活用について講演を行いました。

最後に行われた「農学知的支援ネットワーク推進のためのアクションプラン」に関するパネルディスカッションでは、多様化する途上国のニーズに誠実かつ確実に応えることができる国際教育協力を実現するため、大学等有する知と経験を個々の大学の枠を超えたネットワークによって組織的かつ継続的に提供するための具体的な枠組み作りについて、活発な意見交換が行われました。

ICCAEは、同フォーラムでの協議内容を踏まえ、農学知的支援ネットワーク事務局として、具体的な組織・制度設計や共同提案プロジェクトの形成等の活動を開始する予定です。(横原大悟)

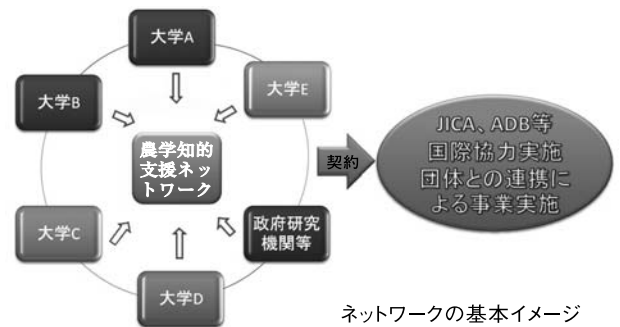


オープンフォーラム参加者

平成20年度文部科学省「国際協カイニシアティブ」教育協力拠点形成事業に2件採択

農学知的支援ネットワーク形成による国際教育協力強化・推進のためのモデル構築

我が国が進める科学技術ODAの推進には、大学や研究機関がこれまで培ってきた知識や経験などの知的リソースを有効に活用して、途上国の援助ニーズに的確に応えていくことが重要です。そのため、とすれば教員個人の努力と情熱に依存してきたこれまでの大学の国際協力から、組織的、継続的に取り組む国際協力が益々重要になってきています。それがまた開発の現場で必要とされる専門的かつ網羅的な「知と経験」の提供にもつながるからです。ICCAEは、文部科学省の強い支援を受け、我が国の大学や研究機関など有能な組織の参画を得て「農学知的支援ネットワーク」を形成し、そのための拠点作りを始めました。国内リソースと海外ニーズの把握を行い、JICAの活動や科学技術ODAの中での十全の活用をめざし、途上国との国際共同研究、JICA研修や留学生の受入など、我が国の大学が協働して国内外の若い人材の育成に貢献することを目ざしています。（浅沼修一）



開発途上国における拠点大学を中心とした農産物加工産業振興モデルの構築とその普及

ICCAEは「カンボジアにおける市場ニーズにあった農産物加工産業振興による農村開発モデルの構築」の研究に取り組んでいます。この研究を基にカンボジアでの農業分野の基幹大学である王立農業大学(RUA)に対して、米酒の加工および品質向上に関する農家への指導を実践する機会を提供し、RUAの教員に対する人材育成を行い、大学による農産物加工への取り組みに関する優良事例を作り、自国の農産物加工産業振興に貢献できるような能力や研究・教育体制の構築を進める支援をします。また同様の問題を抱える東南アジア諸国に対するモデル事業の発信・普及を目指した基盤整備を行います。以下これまでの取り組みです。

ICCAEはタケオ州の農家において派遣した日本の酒専門家の指導下でRUA教員と一緒に従来の発酵法と蒸留法の改良に取り組んでいます。試作した蒸留酒を12月15日から18日まで開催されたカンボジア商業省主催の展覧会に出品し、試飲によるアンケート調査をしました。匂い、味、外見とも大変好評で、商品化への期待が高いことが分かり、今後の農家の組織化と販売網の確立への大きな励ましになりました。（松本哲男）



農民への指導

平成20年度名古屋大学総長裁量経費に1件採択

カンボジアにおける「地域住民を主体とした森林管理」の効果的な実施方法に関わる研究

メコン川流域諸国の中で最も高い森林率を誇るカンボジアは、地球温暖化の視点からも、森林管理・保全の強化を国際社会から強く求められています。しかし、ポルポト政権による大虐殺によって多くの知識層が失われてしまったことから、いまだに森林を適切に管理するための政策が策定されておらず、農村部の貧しい人々による森林資源の違法採取・利用・販売に歯止めがかからない状況にあります。

カンボジアにおける森林資源の劣化・減少は、多くの開発途上国と同様に貧困問題と密接な関係にあるため、森林の利用者である地域住民の生計向上への取り組みなくして森林の持続的管理を導けません。この研究では、これまでに援助機関やNGOなどによって実施されている「地域住民を主体とした森林管理」への取り組みと効果を把握し、カンボジアの歴史的・社会的背景を考慮した上で、カンボジアにおける「地域住民を主体とした森林管理」の効果的な実施方法を導くことを目指します。（伊藤香純）



薪炭材を販売する農村の住民

ICCAEの活動

日本人研究者の研究技術をアフリカに植え付ける —農林水産省平成20年度「アフリカ農業研究者能力構築事業」受託—

海外の研究機関で研究する日本人研究者のもとにアフリカの若い研究者を招へいし、研究や講義と実習を行いながら、研究手法や物の見方・考え方を伝えていく農林水産省の事業を平成18、19年度に引き続き、20年度も受託しました。全世界からの応募は13件で、そのうち、オンザジョブトレーニング6件、グループトレーニング2件の合計8件が採択されました。その内訳は、CGIAR傘下の国際農業研究機関6件、WARDAで実施中のJICAプロジェクト1件、それに近畿大学がナイジェリアの国立穀物研究所と組んだ1件で、全体で8名の日本人研究者が20名のアフリカ人研究者を研修します。内陸小溪谷の水田造成（近畿大学）、灌漑計画用地の水生産性分析（IWMI西アフリカ事務所）、優良種苗増殖技術（IITA, CIAT）、カウピーの寄生雑草や乾燥耐性の形質評価（IITA）、自然と人為の森林に対する影響評価（CIFOR）、小麦病害の疫学分析（CIMMYT）それにネリカ栽培技術（WARDA）など日本の技術が少しずつアフリカに根付いていくことを期待しています。（浅沼修一）



野外でのGPS研修（国際森林・林業研究センター（CIFOR）（インドネシア））

オープンソースGISソフトを世界に広める —平成20年度JICA-GIS集団型研修の実施—

JICAから委託を受け、「GIS（地理情報システム）による天然資源・農産物の管理」研修の第4年目を8月～9月に実施しました。研修員はアルゼンチン（2）、ブルキナファソ（1）、スリランカ（2）、スワジランド（1）、マケドニア（1）それにミャンマー（1）の合計8名です。ICCAEの研究機関研究員1名も参加しました。途上国では入手が難しい市販のGISソフトウエアに替わるオープンソースのフリーソフトウエアLINUX-GRASSとそれを使ったリモートセンシング、それに研究成果をインターネット上で公開できるMapServerやGPS技術の習得が目的です。実習の他、これらの技術を実際に使っている日本人研究者を訪問し、技術の実用性と研究への利用に対する見聞を深めました。研修員は帰国後、職場の同僚や同国内の研究者や実務者に技術を広めていくことが求められていますが、2年前から主な対象国が固定されていますので、まとまった成果が現れやすいと期待しています。（浅沼修一）



岐阜県立森林文化アカデミーでのJICA-GIS研修

名古屋大学国際環境人材プログラムが開始

名古屋大学では世界が直面するさまざまな環境問題について具体的な方策を提案・実行できる将来の環境リーダーの育成を目的とする博士課程前期プログラムを開始します。2009年4月からアジア・アフリカ諸国等の留学生および日本の学生を受け入れます。

本プログラムでは以下の特色ある教育が展開されます。

- 問題事象の理解、対策技術の習得、制度設計・政策運営能力の獲得を重視した体系的な教育の実施。
- 中部地域の経済産業界、政府・自治体、NPO等と連携した人材の育成。
- すべて英語による講義・指導を行い、留学生と日本人学生が互いに啓発しあいながら学ぶことで、国際舞台での活躍に不可欠なコミュニケーション能力の向上。
- プログラムを終了した学生が母国や世界の各地で活躍できるよう様々な支援。

また、修了生には、所定の学位（修士（環境学）または修士（工学））とともにプログラム修了証書（certificate）を授与します。さらに高度な研究を希望する学生には、博士課程後期課程への進学之道が開かれています。

田和正裕 国際環境人材育成プログラム 特任教授 シニアコーディネーター

（田和正裕）

略歴 1963年生れ。大阪府立大学大学院農学研究科博士前期課程修了後、国際協力事業団（JICA：現国際協力機構）に勤務。インドネシア事務所、企画部、無償資金協力部、農村開発部、国際協力人材部にて新規事業の企画立案、プロジェクト管理と国際協力人材の確保活用に従事。

外国人客員研究員

ネリカ (New Rice for Africa) と日本のイネ品種の幼苗期および生殖成長期における耐冷性比較

フンジャ・ムラゲ ジョモ・ケニヤッタ農工大学園芸学科講師
ICCAE客員研究員 (任期: 2008年5月7日~11月5日)

ケニアでは都市部の人口増加に伴い、米の消費量が増大しています。2015年までには、一人当たりの年間米消費量は、現在の7kgから11kgに増大すると予想されています。ケニアは米の消費量の86%を輸入に頼っており、価格の高騰や外貨の流出を防ぐためにも、米の消費拡大に対応した生産量の増大が必要です。しかし、ケニアでは、イネ研究および灌漑を含む農村インフラの整備に対する投資が少ないため、米生産の向上は実現していません。

ネリカの普及は、米の消費量と生産量とのギャップを解消するのに役立つと考えられています。ケニアには、標高1100メートル以上の高原地帯に広大な農耕適地が広がっていますが、そこでは夜間の気温低下による不稔発生のため、ネリカの普及が阻害されています。こ

の問題の解決に向けて、名古屋大学において、ネリカの耐冷性を日本やIRRIのイネ品種と比較する実験を行いました。その結果、ネリカは低温による障害を受けやすいことがわかりました。また、ネリカは、夜間低温にさらされても、日中の気温が十分に高ければ、低温による登熟歩合の低下を防げることが明らかになりました。冷害の問題以外にも、ネリカには、通常の生育条件下においても登熟歩合が低いといった問題があることが明らかになりました。

私の日本滞在を可能にしてくれたすべての人々、特にICCAEの教員の皆様、中でも浅沼教授と槇原准教授に感謝を捧げます。



略歴 1960年ケニア生れ。1984年、ナイロビ大学理学部卒業後、ジョモ・ケニヤッタ農工専門学校(現・ジョモ・ケニヤッタ農工大学)助講師として勤務。1989年、岡山大学大学院農学研究科修士課程を修了。1994年、ドイツ・ハノーバー大学客員研究員、2005、2007年、英国・ノッティンガム大学客員研究員を務める。現在、ジョモ・ケニヤッタ農工大学講師として勤務。

カンボジアにおける酒造り農家の収入構造と、品質向上の収入への貢献に関する研究

チャンティ・ホウト カンボジア王立農業大学講師
ICCAE客員研究員 (任期: 2008年10月1日~12月31日)

ICCAEの客員研究員として、カンボジアの酒造農家の生計状況および品質向上による収入への寄与について研究を行いました。カンボジアでは、タイヤラオスと同様に米を原料とした蒸留酒を作っている農家が沢山います。多くの酒造農家があるタケオ州トラムコック郡とトリアン郡において調査をした結果、酒造農家は非常に薄利な状況であり、その主要因は低品質と高い失敗頻度であることが明らかとなりました。しかし、品質向上と失敗頻度を下げることにより、カンボジアの農村地域における酒造ビジネスは、農家の収入に貢献する高い可能性が示唆されました。

この調査を実施した際に、ICCAEスタッフや日本人

の酒造専門家と一緒に、米酒の品質を向上させるための試作品作りを経験することができました。農家と一緒に作業をすることは、農家の実態や問題点を理解するための非常に良い実地研修でした。私が経験したような現場での実習を、いずれRUAのカリキュラムにも取り入れ、学生への教育と同時に農家にも貢献できるようにしたいと考えています。現在RUAでは、米酒を作るための蒸留装置を建設中です。さらなる品質向上に向けた実験の場として、そして学生への実習教育の場として活用していきたいと思っています。



略歴 1983年カンボジア、コンボンチュナン農家の生れ。カンボジア王立農業大学において農産物を専攻した後、タイのコンケン大学にてアグロバイオシステムを学び、2007年4月より現職。

オープンセミナー (2008年7月~12月)

回数	日時	テーマ	講師	所属
2008年度 3回	7月11日	農村地域における都市アメニティーの提供と新しい農村計画モデルに関する考察 インド: PURA事業を例にして	澤井克紀氏	国際協力銀行 開発第3部次長
4回	10月24日	見直されるアフリカの伝統作物と食文化 —ケニア農村地域における植物遺伝資源の利用と保全の試み—	森元泰行氏	バイオヴァーシティ・インターナショナル (旧 国際植物遺伝資源研究所) 研究員
5回	11月4日	ネリカと日本のイネ品種の幼苗期および生殖成長期における耐冷性比較	フンジャ・ムラゲ氏	ジョモ・ケニヤッタ農工大学 講師(ケニア) 農学国際教育協力研究センター客員研究員
6回	11月25日	ネリカ種子の増殖を通じてアフリカ稲作を支援する	池田良一氏	JICA長期派遣専門家(WARDA): 種子増殖
7回	12月25日	農民の経験と彼らが直面している問題を如何にRUAの農産物加工教育に活かすか	チャンティ・ホウト氏	王立農業大学ジュニア講師(カンボジア) 農学国際教育協力研究センター客員研究員